第73回定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

連結注記表
個別注記表

（2025年10月1日から2026年9月30日まで）

株式会社大森屋

上記事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、
書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）
への記載を省略しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　大森屋（上海）貿易有限公司

２.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2026年９月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

３.会計方針に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)　重要な固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4)　退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

(5)　重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、食料品の製造および販売を行っております。当該販売については、顧客へ製品を引き渡した時点で製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるものの、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年３月26日）第98項に基づき、出荷時から製品の引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、製品の出荷時点で収益を認識しております。

（会計上の見積りに関する注記）

退職給付債務の算定

１.見積りの内容

当社は従業員の退職給付制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付債務に係る負債および退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算定しております。

２.科目および当連結会計年度計上額

科目名	金額
退職給付に係る資産	15,399千円
退職給付に係る負債	320,425千円

３.その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

数理計算上使用される前提条件は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する退職給付に係る負債および退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

１.有形固定資産の減価償却累計額　4,531,770千円

２.棚卸資産の内訳

製品	951,195千円
仕掛品	371,775千円
原材料及び貯蔵品	8,813,942千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１.当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　5,098,096株

２.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2025年12月19日開催の第72回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	49,807千円
② １株当たり配当額	10円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	2025年９月30日
⑤ 効力発生日	2025年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年12月18日開催の第73回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

⑥ 配当金の総額	74,475千円
⑦ １株当たり配当額	15円
⑧ 配当の原資	利益剰余金
⑨ 基準日	2026年９月30日
⑩ 効力発生日	2026年12月21日

（金融商品に関する注記）

1.　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は全て株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は主に１ケ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に原料海苔購入に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理に関する細則に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理に関する細則に準じて、同様の管理を行っております。

②　市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。

２．　金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 その他有価証券	629,505	629,505	―
資　産　計	629,505	629,505	―

(注) 1. (1)現金及び預金、売掛金、買掛金、返金負債、未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(2)短期借入金及び長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、記載を省略しております。

2.　市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非　上　場　株　式	11,880

3.　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）
現　金　及　び　預　金	731,304
売　掛　金	2,806,149
合　計	3,537,453

３．　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	629,505	－	－	629,505
資産計	629,505	－	－	629,505

(注)時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識に関する注記）

1.顧客との契約から生ずる収益を分解した情報

（単位：千円）

	当連結会計年度
家庭用海苔	5,802,543
進物品	576,098
ふりかけ等	2,132,654
業務用海苔	7,325,585
その他	100,557
顧客との契約から生ずる収益	15,937,439
その他収益	－
外部顧客との売上高	15,937,439

2.顧客との契約から生ずる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約および履行義務の内容

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）３.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(2) 取引価格算定に関する情報

当社グループでは収益の測定に際し、顧客に支払われる対価が顧客から受領する財またはサービスと交換で支払われるものである場合を除き、取引価格から当該対価を控除しております。連結会計年度末日における未確定の対価は、対象となる売上高に合理的に算定した比率を乗じて、変動対価として見積り計上しております。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生ずるキャッシュ・フローとの関連並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2026年９月30日）
顧客との契約から生ずる債権 　売掛金	2,806,149
契約負債 　前受金	0

（注）契約負債は、主に顧客との製品売買契約に基づく顧客から受け取った製品代金の前受金であり、前受金については、顧客に財が提供された時点で当該履行義務は充足され収益へと振り替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が１年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．　１株当たり純資産額　　2,351円64銭

２．　１株当たり当期純利益　　27円44銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②貯蔵品

最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

４．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

５．重要な収益及び費用の計上基準

当社は、食料品の製造および販売を行っております。当該販売については、顧客へ製品を引き渡した時点で製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるものの、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年３月 26 日）第 98 項に基づき、出荷時から製品の引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、製品の出荷時点で収益を認識しております。

（会計上の見積りに関する注記）

退職給付債務の算定

１.見積りの内容

当社は従業員の退職給付制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付引当金および退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算定しております。

２.科目および当事業年度計上額

科目名	金額
前払年金費用	15,399千円
退職給付引当金	413,982千円

３.その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

数理計算上使用される前提条件は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する退職給付引当金および退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

１．関係会社に対する長期金銭債権	47,115 千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	4,531,770 千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引	仕入高	21,558 千円
	受取利息	224 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	133,064 株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	30,263 千円
退職給付引当金	125,553 千円
未払事業税	8,138 千円
長期未払金	12,472 千円
関係会社出資金評価損	44,263 千円
貸倒引当金	15,628 千円
その他	26,261 千円
繰延税金資産小計	262,581 千円
評価性引当額	△77,122 千円
繰延税金資産合計	185,459 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	129,659 千円
繰延税金負債合計	129,659 千円
繰延税金資産の純額	55,800 千円

（関連当事者との取引に関する注記）

記載すべき重要な取引はありません。

（収益認識に関する注記）

顧客との契約から生ずる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表（収益認識に関する注記）2.顧客との契約から生ずる収益を理解するための基礎となる情報」に記載の通りです。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	2,334 円 32 銭
２．１株当たり当期純利益	28 円 05 銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。